

第 38 回全国保健師長会代議員総会議事録

平成 28 年 11 月 26 日、全国から代議員 139 名が参集し、奈良県橿原市奈良県社会福祉総合センターにおいて、第 38 回全国保健師長会代議員総会が開催されたので概要を報告する。

◆会長挨拶要旨

日頃からの保健師長会活動への協力に対する敬意。4 月の熊本地震、8 月の北海道・東北地方の豪雨、10 月の鳥取地震、11 月の福島沖地震と立て続けに各地で自然災害に見舞われている状況の中での被災地への支援等への謝意。平時からの危機管理体制の強化が求められている。

世界に類のない少子高齢化が進展するのなかで、社会の課題に対応した専門性の高い公衆衛生活動がますます求められる。あらゆる世代や健康レベルの人々が安心して健やかに暮らしていけるよう、多様な関係機関と連携を図りながら、PDCA サイクルを回しながら活動に取り組んでいく。全国保健師長会活動方針に基づき、会員が一丸となって取り組んでいきたいと抱負を述べられた。

◆来賓祝辞

厚生労働省健康局長代理島田陽子保健指導室長をはじめ、奈良県知事代理浪越照雄副知事、橿原市森下豊市長、宇田英典全国保健所長会長、日本看護協会会長代理中板育美常任理事から、地域保健行政にかかる日ごろの保健師活動への評価及び今後の活動に対する期待の言葉をいただいた。

◆基調講演

日本看護協会 常任理事 中板育美氏から、「あらためて地区担当制保健師の専門性と役割意識」と題して講演をいただいた。

少子超高齢社会、コミュニティの希薄化・脆弱化等、社会環境が大きく変化するなかで、保健師への住民ニーズは複雑かつ多様化している。

保健師活動指針に保健師の活動の本質である、地域を「みる」「つなぐ」「動かす」、地区活動に立脚した活動の展開、予防的介入の重視が、今後の保健師の活動の方向性として示されている。保健師活動には地域と組織の 2 つのフィールドがある。地域の健康課題を量的・質的にデータから判断し必要な資源、人材をつなげることで、地域住民自らが健康になるという選択ができるようにすること。組織においては、公衆衛生の視点で政策の方向性を実態に照らし合わせ、自治体経営にかかわっていくこと。統括保健師が組織的に環境を整える必要がある。

地域包括ケアシステムには予防活動も入っており、ヘルスプロモーションであると考えられる。モデルはないが、地域の状況に見合った現場発信型が求められている。そのためには、介護保険のなかの地域包括支援センターから真の意味での地域包括システムに変え

ていく必要がある。

最後に、地区担当制が導入された「東北のある市の中堅前期の保健師の報告」を紹介された。地区担当制にはメリット、デメリットがあるが、地区を担当することで俯瞰的に地域を見ることが可能となることで、住民の自助・互助への支援につながり、住民にとって必要な資源を作り上げることができる。保健師は暮らしの中へ入り、貧困と向き合うことも、健康などの言葉とも程遠い人々を見過ごしてほしくない。地域づくり、健康づくりに積極的に取り組んでほしいと期待を述べられた。

◆シンポジウム

「今こそ 保健師が地区担当する意味を考える～地区担当に責任をもつとは～」をテーマとして、天理医療大学 特任教授 志野泰子氏を座長に、3人のシンポジストから地区担当活動の成果と共に課題を発表していただいた。兵庫県東播磨県民局明石健康福祉事務所の藤原恵美子氏は地区担当制を導入した県保健所の取り組み実践例を、大阪市淀川区役所保健福祉課の宮川淳子氏は政令指定都市の実践例を、滋賀県彦根市健康推進課の五坪千恵子氏は、地域診断を行い地域に根ざした保健師活動を目指した地区担当制に取り組み始めた市の実践例について報告された。いずれも「地区に責任をもって住民の健康と命を衛」という保健活動を目指した先進的な実践報告であり、大変参考になるものであった。

◆その他

熊本県支部及び大分県支部両支部長から熊本地震災害支援へのお礼の言葉があった。

◆総会議事

総会は、平成 28 年 9 月末現在、会員数 5,311 名、代議員数は 269 名となり、143 名の代議員出席と 125 名の委任状の提出があり、規定代議員数の 2 分の 1 以上で成立した。

総会の議長は、会場から『執行部一任』の提案があり、執行部より、議長を奈良県支部の大門寛美氏と副議長を新潟県支部の南雲佳代子氏を選出した。

議事では、まず第 1～第 3 号議案により、平成 27 年度事業報告及び収入支出決算、監査報告が行われ承認された。

次に第 4～第 6 号議案により、平成 28 年度の事業経過報告、収入支出補正予算（案）、平成 29 年度全国保健師長会活動方針（案）、平成 29 年度事業計画（案）の提案があり、それぞれ承認された。

平成 29 年度の活動のテーマとして「社会の課題に向き合う公衆衛生看護活動の展開—保健・医療・福祉をつなぎ安心して健やかに暮らせるまちづくりの実現—」を掲げ、1. 専門性の高い公衆衛生看護活動の強化 2. ブロック、支部活動の強化 3. 被災地における保健師活動の可視化及び各自治体における災害時対策の取組の促進 4. 会員数の拡大の 4 点を活動方針とした。

続いて、第 7 号議案の平成 29 年度事業計画（案）及び第 8 号議案の平成 29 年度収入支

出予算（案）では、事業計画案と予算案が提案され承認された。

次に、平成 29 年度役員・推薦委員の選任が行われた。まず、平成 29 年度全国保健師長
会役員の改選が行われ、副会長に谷戸典子氏（現副会長）同じく副会長に嘉代佐知子氏（現
監事）、監事に斎藤恵子氏の他、3 名の推薦委員候補者が選出され、選挙の結果、138 票を
得て選任された。

引き続き、平成 28 年度の各ブロック・部会・委員会からの事業経過報告があり、最後に
会長による常任理事の氏名、新旧役員の紹介、役員を代表して新旧副会長の挨拶を経て、
すべての議事が終了した。

最後に、次期開催県である新潟県の権平範子支部長の挨拶があり、総会は無事終了した。

議事録署名人

菅田 登代美 印

中嶋 寿絵 印